

## はじめに

東アジア諸国に連鎖的に波及し、深刻な経済停滞をもたらした「アジア通貨・金融危機」の発生から、約5年が経つ。この間、「危機」に見舞われたアジアの国々の多くは、当初の予想を上回る速度で回復を遂げてきた。「危機」は、1980年代末以降のアジア諸国における直接投資主導型の成長パターンに内在した問題点を露呈するものであったが、危機後の回復を支えたのもまた、直接投資の流入を重要な契機の一つとして進展した、産業・企業の再編成であった。グローバル化が急速に進展するなか、「通貨・金融危機」の試練を経て、東アジアの経済発展に果たす直接投資の役割は、その重要性をさらに高めている。

本書では、以上のような認識に基づき、東アジアの経済発展における直接投資の役割を理解する試みの一つとして、1980年代半ば以降、ASEAN・中国における資本・技術供給源としてのプレゼンスを高めた NIES 諸国（韓国・台湾・シンガポール・香港）の対外投資の展開過程と、その性格を検討した。NIES 諸国は、60 - 70年代以降、直接投資の受入れを重要な契機として急速な工業化を遂げたのち、80年代の外的環境の変化を受けて、投資の「受け手」から「出し手」へと転換を遂げた。本書では、それぞれの経済における出し手への転換のダイナミズムを考察するとともに、各国の対外投資の展開過程の特徴を把握することに努めた。

筆者らの当初の問題意識は、アジア NIES の対外投資に共通する特徴を抽出することにあった。しかし、研究を進めるうちに、各国の対外投資にはむしろ、それぞれの経済の発展過程の特質が色濃く反映されており、分析対象

とした四つの経済の直接投資は、それぞれに際だった個性をもつことが明らかになった。本書の議論を出発点として、これまで「アジア NIES」として一括りにされてきた四経済の発展過程と対外投資の特質をさらに掘り下げていくことを、今後の課題としたい。

以下、本書第 1 章（北村論文）では、1980 年代後半以降、外資主導型の経済発展の軌道に乗り高度成長を達成した東アジア諸国経済における NIES の役割を、直接投資に注目して検討する。NIES の対外投資は、80 年代後半以降、一様に東アジア諸国への傾斜を深めつつ急増し、各国経済への影響力を強めた。本章では、「アジア通貨危機」発生までの対外直接投資増大の要因と特質を分析し、被投資国から投資国へと急速な転換を遂げざるを得なかった NIES が共通して内包する課題を明らかにする。また、東アジア地域における分業構造のダイナミックな変化に NIES の対外直接投資が大きな役割を果たしたことを指摘する。最後に、アジア通貨危機以後の対外直接投資の動向を踏まえて、国際経済環境の激変に対処して NIES がそれぞれ独自の対外投資戦略を模索しはじめたことを指摘する。

第 2 章（安倍論文）では、1990 年代における韓国電子産業の対外直接投資の拡大を、それまでの日本メーカーの後追いから脱却して、自らの競争優位を最大限に発揮し、かつ劣位性を克服しようとする試みであったと捉える。さらに総合電子メーカーの間の寡占的な競争が「バンドワゴン」効果によって投資ラッシュを生んだ可能性を指摘するとともに、経済危機後の進出先の経営状況を分析する。

第 3 章（川上論文）では、1980 年代後半以降の台湾の対外投資の展開過程を、企業レベルの「所有特殊の優位性」に注目して分析する。台湾の対外投資は、90 年代初頭以降、中国へ集中するようになっており、近年ではさらにその一部の地域に集中する傾向を強めている。本章では、その背景を考察するとともに、パソコン産業の事例に即して、対中投資の拡大が、これを支える優位性の不断の変化を伴いつつ進展してきたことを指摘する。

第4章（藤田論文）では、シンガポールの対外投資の展開過程を整理する。シンガポールの対外投資は、1980年代以降、同国自身と近隣アジア諸国の経済構造の変化を反映し、東南アジア地域における生産分業体制の形成および転換に重要な役割を果たしてきた。本章では、電子産業を主要な事例として、対外投資の展開過程を跡づけるとともに、対外投資拡大を支えた地場企業の所有特殊的優位性の形成過程を分析する。

第5章（チュウ、ウー論文）では、香港の対内・対外直接投資の展開過程を整理する。香港が、労働集約型製造業中心の経済から、アジアのサービス産業のセンターへと構造転換を遂げる過程で、直接投資が果たした役割はきわめて重要なものであった。本章では香港・中国のデータを用いて、香港の産業構造の変容過程を跡づけるとともに、香港からの投資の受入れを契機として始動した広東省の工業化の過程を分析する。

本書は、経済協力研究部が平成12（2000）年度に実施した「通貨・金融危機後のアジアにおける直接投資の役割」研究会の成果をとりまとめたものである。研究会の実施にあたっては、多くの方々にご協力をいただいた。特に、調査にご協力下さった企業・関連諸機関の方々には、心より感謝申し上げます。また、本書の草稿に対して有益かつ詳細なコメントを下された岡本由美子氏（名古屋大学大学院国際開発研究科）、研究会に参加し、データ作成等で多大なご協力をいただいた池上寛氏（在台北海外派遣員）に、御礼申し上げます。

2002年3月

編者